

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <http://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西村 広司

TEL 0562-33-2102

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	149,095	18.2	2,516	1.0	2,547	△1.1	1,524	2.4
20年3月期	126,189	21.7	2,490	1.5	2,575	0.3	1,488	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	57.55	—	5.2	4.1	1.7
20年3月期	56.18	—	5.1	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,890	29,770	49.7	1,123.88
20年3月期	64,013	29,325	45.8	1,106.66

(参考) 自己資本 21年3月期 29,770百万円 20年3月期 29,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,171	△578	△5,267	1,170
20年3月期	1,261	△948	△3	845

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	397	26.7	1.4
21年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	423	27.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.3	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	△19.4	1,200	—	1,200	—	700	—	26.43
通期	123,000	△17.5	2,600	3.3	2,600	2.1	1,550	1.6	58.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,535,508株 20年3月期 26,535,508株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 46,267株 20年3月期 36,718株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	141,719	19.5	2,036	2.1	1,956	△1.2	1,145	△0.5
20年3月期	118,627	22.9	1,994	△4.0	1,980	△6.4	1,150	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	43.23	—
20年3月期	43.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	55,936		27,082		48.4		1,022.40	
20年3月期	60,247		27,018		44.8		1,019.63	

(参考)自己資本 21年3月期 27,082百万円 20年3月期 27,018百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	115,000	△18.9	2,100	3.1	2,000	2.2	1,200	4.8	45.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期 (対前期増減率)	126,189 (21.7%)	2,490 (1.5%)	2,575 (0.3%)	1,488 (5.8%)
平成21年3月期 (対前期増減率)	149,095 (18.2%)	2,516 (1.0%)	2,547 (△1.1%)	1,524 (2.4%)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が深刻化し、その影響により株式相場及び為替相場が大幅に変動し企業収益の急激な悪化を招きました。また雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、国内景気の後退感が一段と強まりました。

当業界を取り巻く環境は、主原料であるとうもろこし相場において6月27日に史上最高値を記録しましたがその後、金融危機による商品市場からの資金流出、需要の減退懸念から期中において急激に下落しました。飼料メーカーは第4四半期に平均11,878円の値下げを行ないましたが、期中平均価格は前年を大幅に上回り畜産家の経営を圧迫するなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上による経費の削減等、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は飼料販売価格が高水準で推移したこと及び販売数量が前期比4.6%増と過去最高を記録したことにより前期比18.2%増の1,490億95百万円となりました。営業利益は下半期における収益の改善により前期比1.0%増の25億16百万円となりました。経常利益は前期比1.1%減の25億47百万円、当期純利益は前期比2.4%増の15億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〈飼料事業〉

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率
飼料事業	110,672	132,401	19.6%	2,514	3,181	26.5%

主原料のとうもろこしの相場は、期初より米国における作付面積の減少と天候不順による作付遅れ及び商品相場への投機資金の流入により高値で推移し、6月27日に史上最高値を記録しました。その後、金融危機が全世界へ広がり商品市場からの資金流失、需要の減退懸念から急激に下落いたしました。海上運賃についても期初より7月まで高騰しましたが、その後下落いたしました。為替相場についても激しく変動いたしました。

飼料事業におきましては、原料価格高騰に伴う飼料販売価格の値上げを第1、第2、第3四半期に実施し、飼料販売価格が近年にない高水準で推移したこと及び販売数量が前期比4.6%増の2,512千トンと過去最高となったことにより売上高は前期比19.6%増の1,324億1百万円となりました。営業利益は下半期における収益の改善により配合飼料価格安定基金負担金の増加を吸収し、前期比26.5%増の31億81百万円となりました。

〈畜産用機器事業〉

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率
畜産用機器事業	2,573	2,325	△9.6%	404	267	△34.0%

畜産用機器事業におきましては、畜産環境整備リース事業における2分の1補助事業の終了による畜糞発酵処理機の需要一巡の影響により販売台数が減少したため売上高は前期比9.6%減の23億25百万円となりました。コスト削減に努めたものの売上高の減少により営業利益は前期比34.0%減の2億67百万円となりました。

〈不動産賃貸事業〉

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率
不動産賃貸事業	443	435	△1.8%	282	85	△69.6%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比1.8%減の4億35百万円となりました。賃貸倉庫施設を修繕したため、営業利益は前期比69.6%減の85百万円となりました。

〈その他事業〉

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率	平成20年 3月期	平成21年 3月期	対前期 増減率
その他事業	12,499	13,932	11.5%	229	82	△63.9%

畜産物部門におきましては、「さわやかチキン」、「いもぶた」、「プレミアブリ」といった特性ある商品が味・品質の両面で高く評価され、仲立業務の営業推進により販売数量・売上高ともに過去最高となりました。鶏卵部門の特殊卵販売は、小売店における販売競争激化により販売数量・金額ともに前期を下回りました。肥料部門におきましては前期に引続き販売チャンネルの多様化等による新規開拓が着実に成果を上げ、売上高・利益ともに過去最高となりました。この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門・肥料部門の売上増が寄与し、前期比11.5%増の139億32百万円となりましたが、営業利益は鶏卵部門の減益、リース事業からの撤退により前期比63.9%減の82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は598億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億23百万円減少いたしました。流動資産は336億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億80百万円減少いたしました。これは、原料価格下落に伴うたな卸資産の減少等によるものであります。固定資産は262億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億42百万円減少いたしました。有形固定資産は217億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円減少いたしました。無形固定資産は2億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。いずれも主な要因は、減価償却によるものであります。投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、42億25百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は301億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億68百万円減少いたしました。流動負債は232億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億89百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債は68億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億78百万円減少いたしました。これは、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は297億70百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増の49.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億70百万円となり、前連結会計年度末より3億25百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億71百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益24億58百万円及び減価償却費24億89百万円の計上、たな卸資産の減少16億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億78百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出13億66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52億67百万円となりました。これは、主に借入金の減少48億64百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	45.1	45.8	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	34.0	27.3	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	—	15.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.9	—	5.5	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施させていただいております。

当社は、平成21年3月24日に創立60周年を迎えました。株主の皆様の日ごろのご支援に感謝いたし、当期末の配当につきましては1株につき1円の記念配当を加え1株当たり9円とさせていただき、先に実施しました中間配当（1株当たり7円）と合わせて、年16円の配当とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1株につき年16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替相場、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん金制度と異常補てん金制度があり、通常補てん金制度は、社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金の配合飼料価格差補てん事業業務方法書に基づき、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん金制度は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん金制度においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦及びふすまの6品目）の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により畜産家に補てん金が支給される制度であります。

これらの負担金額の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

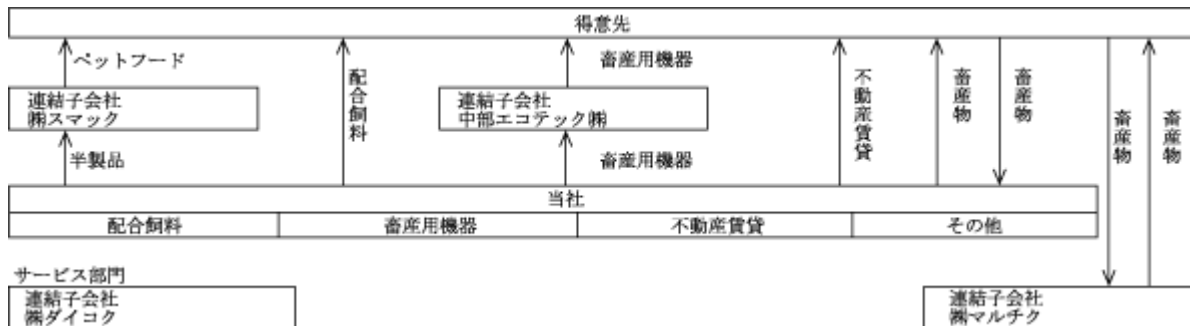
④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

国内外で発生する家畜家禽及び魚類の疾病による国内の畜水産物消費、飼育頭羽数等の減少により飼料需要に大きく影響を及ぼす事態が発生しております。国内外で発生しました「BSE」、世界各地で猛威を振るっている「鳥インフルエンザ」等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクが伴っております。

今後もこれらの疾病等が発生した場合には畜水産業界及び食品業界に影響を与える可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



※ 株式会社ダイコクは、当社及びグループ各社に対して、保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36,800	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24,000	100.0	保険代理業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ローリング方式による中期経営計画を策定し、目標達成に邁進いたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』（平成22年3月期～平成24年3月期）を策定して、その目標達成のため顧客の要望に応える製販一体の強みを生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は、下記の通りであります。

連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	123,000	2,600	2,600	1,550
平成23年3月期	125,000	3,100	3,100	1,850
平成24年3月期	127,000	3,300	3,300	2,000

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。米国発の金融危機は世界経済を未曾有の不況に追い込み、出口の見えない状況にあります。この影響により国内経済は深刻な景気後退局面にあり、消費マインドの低下による畜産物消費の減少及びこれに伴う配合飼料需要減も予想されま

す。
このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動をより一層強化してまいります。また製造技術の開発及び製造管理体制の強化を図り、品質面・コスト面での競争力を強化してまいります。これにより当社社訓「顧客の要求を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社は、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,418	1,170,472
受取手形及び売掛金	24,968,015	25,461,337
たな卸資産	7,106,260	—
商品及び製品	—	1,550,807
仕掛品	—	240,937
原材料及び貯蔵品	—	3,701,443
繰延税金資産	226,040	267,498
その他	2,872,466	1,493,449
貸倒引当金	△162,632	△211,221
流動資産合計	35,855,568	33,674,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,068,567	※2 19,200,421
減価償却累計額	△11,054,258	△11,510,489
建物及び構築物（純額）	8,014,308	7,689,932
機械装置及び運搬具	※2 32,409,842	※2 32,950,738
減価償却累計額	△25,354,420	△26,652,719
機械装置及び運搬具（純額）	7,055,421	6,298,018
工具、器具及び備品	2,828,164	2,251,524
減価償却累計額	△2,174,889	△1,635,032
工具、器具及び備品（純額）	653,275	616,492
土地	※2 7,133,618	※2 7,142,189
建設仮勘定	35,817	3,218
有形固定資産合計	22,892,441	21,749,851
無形固定資産	※2 316,286	※2 240,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,545	1,814,942
長期貸付金	1,215,049	1,190,602
繰延税金資産	220,415	228,428
その他	※1 874,254	※1 1,367,065
貸倒引当金	△461,655	△375,485
投資その他の資産合計	4,949,608	4,225,553
固定資産合計	28,158,336	26,215,721
資産合計	64,013,904	59,890,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,156,840	※2 8,844,994
短期借入金	※2 12,200,000	※2 8,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,148,000	※2 1,935,000
未払費用	1,714,210	1,950,352
未払法人税等	478,127	911,000
賞与引当金	337,989	335,651
役員賞与引当金	45,000	51,000
その他	563,760	825,944
流動負債合計	26,643,929	23,253,943
固定負債		
長期借入金	※2 4,837,000	※2 3,986,000
繰延税金負債	905,319	437,544
退職給付引当金	359,218	336,871
負ののれん	487,547	398,028
その他	※2 1,455,652	※2 1,707,318
固定負債合計	8,044,738	6,865,763
負債合計	34,688,667	30,119,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695,214	2,695,214
資本剰余金	2,355,288	2,353,793
利益剰余金	23,415,793	24,543,178
自己株式	△26,275	△31,170
株主資本合計	28,440,021	29,561,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915,026	158,489
繰延ヘッジ損益	△29,811	51,234
評価・換算差額等合計	885,215	209,724
純資産合計	29,325,237	29,770,740
負債純資産合計	64,013,904	59,890,447

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	126,189,715	149,095,651
売上原価	※1 114,123,529	※1 136,141,099
売上総利益	12,066,185	12,954,552
販売費及び一般管理費		
運賃	2,315,707	2,437,568
飼料価格安定基金負担金	2,294,805	3,023,957
従業員給料及び手当	1,646,901	1,543,918
賞与引当金繰入額	196,976	196,590
役員賞与引当金繰入額	45,000	51,000
退職給付費用	46,279	79,819
減価償却費	230,631	246,608
その他	2,799,189	2,858,886
販売費及び一般管理費合計	※1 9,575,489	※1 10,438,349
営業利益	2,490,696	2,516,202
営業外収益		
受取利息	25,632	33,110
受取配当金	60,401	61,393
保管料収入	163,247	163,247
負ののれん償却額	89,519	89,519
その他	111,571	102,949
営業外収益合計	450,372	450,219
営業外費用		
支払利息	230,536	243,005
貸倒引当金繰入額	—	18,263
保管料原価	133,449	133,449
その他	1,737	24,087
営業外費用合計	365,723	418,806
経常利益	2,575,344	2,547,616
特別利益		
固定資産売却益	※2 502	※2 1,101
投資有価証券売却益	—	11,298
貸倒引当金戻入額	48,917	26,880
補助金収入	—	19,833
特別利益合計	49,419	59,114
特別損失		
固定資産除売却損	※3 83,838	※3 97,601
投資有価証券評価損	39,619	26,269
ゴルフ会員権評価損	1,161	4,261
会員権売却損	2,000	—
固定資産圧縮損	—	19,833
特別損失合計	126,619	147,965
税金等調整前当期純利益	2,498,145	2,458,764
法人税、住民税及び事業税	981,352	999,095
法人税等調整額	27,907	△65,182
法人税等合計	1,009,259	933,912
当期純利益	1,488,885	1,524,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695,214	2,695,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,695,214	2,695,214
資本剰余金		
前期末残高	2,354,950	2,355,288
当期変動額		
自己株式の処分	337	△1,495
当期変動額合計	337	△1,495
当期末残高	2,355,288	2,353,793
利益剰余金		
前期末残高	22,271,455	23,415,793
当期変動額		
剰余金の配当	△344,547	△397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
当期変動額合計	1,144,337	1,127,385
当期末残高	23,415,793	24,543,178
自己株式		
前期末残高	△18,603	△26,275
当期変動額		
自己株式の取得	△9,445	△13,237
自己株式の処分	1,773	8,341
当期変動額合計	△7,671	△4,895
当期末残高	△26,275	△31,170
株主資本合計		
前期末残高	27,303,017	28,440,021
当期変動額		
剰余金の配当	△344,547	△397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
自己株式の取得	△9,445	△13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
当期変動額合計	1,137,004	1,120,994
当期末残高	28,440,021	29,561,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,472,890	915,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557,863	△756,536
当期変動額合計	△557,863	△756,536
当期末残高	915,026	158,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	209,268	△29,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,079	81,045
当期変動額合計	△239,079	81,045
当期末残高	△29,811	51,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,682,158	885,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796,942	△675,491
当期変動額合計	△796,942	△675,491
当期末残高	885,215	209,724
純資産合計		
前期末残高	28,985,175	29,325,237
当期変動額		
剰余金の配当	△344,547	△397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
自己株式の取得	△9,445	△13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796,942	△675,491
当期変動額合計	340,061	445,503
当期末残高	29,325,237	29,770,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,498,145	2,458,764
減価償却費	2,982,528	2,489,519
負ののれん償却額	△89,519	△89,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,582	△2,338
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,017	△22,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,917	△8,792
受取利息及び受取配当金	△86,033	△94,503
支払利息	230,536	243,005
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,298
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,619	26,269
会員権売却損益 (△は益)	2,000	—
ゴルフ会員権評価損	1,161	4,261
固定資産除売却損益 (△は益)	83,335	96,499
固定資産圧縮損	—	19,833
補助金収入	—	△19,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,265,783	△592,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,501,420	1,613,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,832	△321,190
その他	△22,386	1,096,553
小計	2,501,999	6,891,410
利息及び配当金の受取額	86,781	94,184
利息の支払額	△227,963	△247,755
法人税等の支払額	△1,099,671	△566,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,146	6,171,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△338,713	△292,950
貸付金の回収による収入	245,537	280,458
有価証券の取得による支出	—	△14,588
有価証券の売却による収入	162,000	23,121
固定資産の取得による支出	△1,111,610	△1,366,278
固定資産の売却による収入	73,621	807,207
補助金の受取額	—	19,833
その他の支出	△48,393	△116,997
その他の収入	68,600	81,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948,957	△578,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,600,000	28,950,000
短期借入金の返済による支出	△31,400,000	△32,750,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,251,000	△2,364,000
自己株式の取得による支出	△9,445	△13,237
自己株式の売却による収入	2,111	6,846
配当金の支払額	△344,805	△397,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139	△5,267,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,048	325,054
現金及び現金同等物の期首残高	536,369	845,418
現金及び現金同等物の期末残高	845,418	1,170,472

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱スマック、㈱マルチク、中部エ コテック㈱、㈱ダイコク (2) 非連結子会社の名称等 吉林華中緑色生態農業開発有限公 司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社吉林華中緑色生態農 業開発有限公司は、小規模会社であ り、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法非適用の非連結子会社 吉林華中緑色生態農業開発有限公司 (持分法を適用しない理由) 吉林華中緑色生態農業開発有限公司 は、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であるため であります。 また、関連会社はありません。	持分法非適用の非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,725千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166,985千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,692,398千円、261,623千円、5,152,237千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 6,544千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 94,273千円
※2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 工場財団組成の有形固定資産等 建物及び構築物 2,450,334千円 機械装置及び運搬具 2,643,336 土地 1,649,735 無形固定資産 61,709 計 6,805,115千円 上記(1)は、長期借入金(1年内返済予定を含む)5,385,000千円及び短期借入金255,000千円の担保に供しております。 (2) 工場財団組成以外の有形固定資産 建物及び構築物 1,196,475千円 土地 138,080 計 1,334,556千円 上記(2)は、預り保証金等459,318千円の担保に供しております。	※2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 工場財団組成の有形固定資産等 建物及び構築物 2,291,408千円 機械装置及び運搬具 2,165,152 土地 1,649,735 無形固定資産 44,692 計 6,150,989千円 上記(1)は、長期借入金(1年内返済予定を含む)4,585,000千円及び短期借入金291,000千円の担保に供しております。 (2) 工場財団組成以外の有形固定資産 建物及び構築物 1,106,975千円 土地 138,080 計 1,245,056千円 上記(2)は、預り保証金等458,059千円の担保に供しております。
3 保証債務 取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。 畜産ローン 8件 65,657千円 得意先の金融機関借入保証 6 401,455 従業員住宅ローン 1 3,211 得意先の畜産機械リース等の支払保証 9 118,550 計 24件 588,876千円	3 保証債務 取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。 畜産ローン 8件 52,943千円 得意先の金融機関借入保証 5 234,455 従業員住宅ローン 1 2,820 得意先の畜産機械リース等の支払保証 10 114,693 計 24件 404,914千円
4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 32,000,000千円 借入実行残高 12,200,000 差引額 19,800,000千円	4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 33,300,000千円 借入実行残高 8,400,000 差引額 24,900,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">682,091千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">666,223千円</div>
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 296千円 工具、器具及び備品 206 <hr/> 計 502千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 168千円 工具、器具及び備品 933 <hr/> 計 1,101千円
※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 13,916千円 機械装置及び運搬具 58,441 工具、器具及び備品 10,518 無形固定資産 149 <hr/> 計 83,026千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 200千円 工具、器具及び備品 610 <hr/> 計 811千円	※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 11,083千円 機械装置及び運搬具 19,945 工具、器具及び備品 65,337 <hr/> 計 96,365千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 57千円 工具、器具及び備品 118 土地 1,059 <hr/> 計 1,235千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	29,332	9,955	2,569	36,718
合計	29,332	9,955	2,569	36,718

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加9,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少2,569株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	185,510	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,990	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	—	—	26,535,508
合計	26,535,508	—	—	26,535,508
自己株式				
普通株式	36,718	21,580	12,031	46,267
合計	36,718	21,580	12,031	46,267

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加21,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少12,031株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,990	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	185,476	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238,403	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
845,418千円	1,170,472千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
845,418千円	1,170,472千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産用 機器事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,672,943	2,573,215	443,891	12,499,665	126,189,715	—	126,189,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,269	7,140	36,099	46,508	(46,508)	—
計	110,672,943	2,576,484	451,031	12,535,764	126,236,223	(46,508)	126,189,715
営業費用	108,158,735	2,171,944	168,912	12,306,606	122,806,198	892,820	123,699,018
営業利益	2,514,207	404,540	282,118	229,158	3,430,025	(939,328)	2,490,696
II 資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	54,281,784	2,097,366	1,369,918	3,467,460	61,216,529	2,797,374	64,013,904
減価償却費	2,496,532	6,805	101,046	361,227	2,965,612	16,916	2,982,528
資本的支出	603,140	179,253	—	191,528	973,922	44,243	1,018,166

